

# たちかわ市議会だより

平成21年(2009年)1月25日発行

編集・発行 © 立川市議会  
〒190-0022 立川市錦町3-2-26  
電話 (042) 523-2111(代表)  
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世帯配布

◀立川市ホームページ▶ <http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

## 第4回 定例会

H20年度

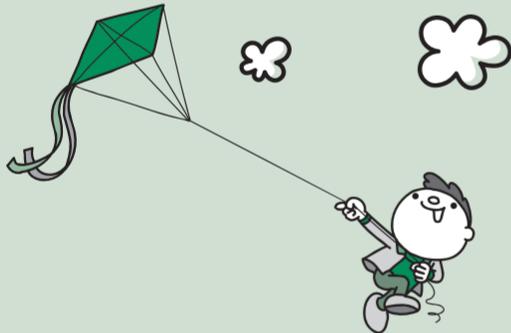
# 補正予算などを可決

## 市斎場や幸見児童館などの指定 管理者の指定について可決



### 上手にできるかな?

お正月遊び(上砂保育園)



- 市長提出議案の39議案を可決・同意
- 議員提出議案「立川市介護保険条例の一部を改正する条例」は賛成少数で否決
- 「消費者農園存続に関する請願」など請願3件を採択。陳情1件を継続審査とする
- 26名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

### 主な内容

- 一般質問 ……2~6面
- 委員会の活動、議案賛否 ……7面
- 請願・陳情 ……8面

## 審議された主な議案

### 市長提出議案

- 平成20年度立川市一般会計補正予算(第3号) **可決**  
歳入歳出の総額にそれぞれ25億136万円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は660億3,686万8千円。緊急経済対策としての信用保証協会信用保証料補助金や体育館のトレーニングマシンの更新などに要する補正予算。
- 立川市学童保育所条例の一部を改正する条例 **可決**  
立川市営一番町北住宅内に定員30人の「立川市一番町北学童保育所」を新設し、平成21年4月1日から供用を開始するもの。
- 立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 **可決**  
産科医療補償制度に加入している医療機関等で出産した場合、出産育児一時金を増額して支給するもの。

### 議員提出議案

- 立川市介護保険条例の一部を改正する条例 **否決**  
市民税非課税世帯に対し、介護保険料を減免するものなど。

## 会派の変更がありました

12月1日に会派から変更届が提出され、会派別の議員構成が下記のとおりになりました。

たちかわ 自 民 党	(会長) 佐藤 寿宏 米村 弘 古屋 直彦	(幹事長) 須崎 八朗 清水 孝治 木原 宏	牛嶋 剛 中山ひと美
公 明 党	(幹事長) 堀 憲一 矢口 昭康 高口 靖彦	(副幹事長) 伊藤 幸秀 岩元喜代子	中島 光男 福島 正美
民主・市民 フ ォ ー ラ ム	(会長) 太田 光久 梅田 春生	(幹事長) 田中 清勝 大石ふみお	守重 夏樹 伊藤 大輔
日 本 共 産 党 立 川 市 議 会 員 団	(団長) 浅川 修一 早川 輝	(幹事長) 堀江 重宏 永元須摩子	上條 彰一
社会民主党・みどり 立川・市民の党	(代表) 矢島 重治	大沢 豊	五十嵐けん
立川・生活者 ネ ッ ト ワ ー ク	稲橋ゆみ子		

### ◆会議の経過◆

～会期16日間～

- 12月3日～5日 本会議(一般質問)
- 12月8日 本会議(議案審議)
- 12月9日 総務委員会
- 12月10日 厚生産業委員会
- 12月11日 環境建設委員会
- 12月12日 文教委員会
- 12月15日 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会
- 12月17日 議会運営委員会
- 12月18日 本会議(議案審議)



### 中学3年生までの医療費無料化を

都の回答を踏まえ対応

木原 宏 (たちかわ自民党)

問 都は義務教育就学児医療費助成事業について、通院1回につき200円の自己負担はあるが、実質的には全額助成とする見直し案を公表しました。しかし、これにより市の負担は現行の約3倍となり、約7千万円の財政負担が生じるとの試算があります。次世代に負担を強いるに財源を確保することは大きな課題です。経営改革プランに沿った行財政改革を着実に実行し、必要な財源を確保して、中学3年生までの医療費支援に積極的に取り組むことは、市民も納得すると思います。

答 都の見直し案は、市にとって約3倍の負担となるため、経常的に実施していくことは大変厳しい状況です。この提案を受け、東京都市長会には知事に対し、緊急要望を提出しました。内容は、制度の見直しなどには市の意見を尊重すること、制度実施に伴い市財政に支障をきたすことがないよう具体的措置を講ずること、適正な本人負担額になるよう配慮すること、などを要望しましたが、現時点で回答は示されていません。都の対応結果を踏まえ、今後、対応をしていきたい。



地域のルール化でパフォーマンス



### 権利と義務の共存 —路上パフォーマンス—

意見交換の場を設ける可能性

伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)

問 市はこれまで、路上パフォーマンスに対し、市民の支持を得られることが第一の課題としてきました。道路交通法のルールの範囲内での取り組みではなく、目指すものに沿ったルールづくりを行うという考え方で取り組むべきです。新たな世代によって、新しい文化が生まれることを、8割の市民が賛成しています。地域や利用者にも認めてもらえるルールに沿った上で、活動することができると、パフォーマンス本人たちを交え、本気で話し合う場を設けるべきです。

答 通常、ストリートパフォーマンスを根づかせる活動をしていくには、市民グループがアチスと連絡をとっているため、意見交換の場を設ける可能性が非常にあります。また、年に一回、市民会館を「まちおんフェスティバル」と題した音楽祭の場所に提供しており、その際にも様々な声を聞いていますので、イベントを通してメンバーと相談をしていきたい。今後は、市民グループが中心となって行っている民間の有地を活用した活動などを支援しながら、市にふさわしい方を協賛していきたい。

# 市政の内容を聞く

## 一般質問(要旨)



### 16 上條 彰一(日本共産党)

- ①図書館への指定管理者制度の導入について
- ②介護保険制度の見直しについて
- ③中小企業支援について
- ④農業支援策について

### 17 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

- ①一人一人に応じた学びの支援について
- ②安心して子どもを産み育てられる環境の整備について
- ③給食センターの建てかえについて

### 18 早川 輝(日本共産党)

- ①米軍横田基地について
- ②ごみ問題について
- ③いわゆる官製ワーキングプアについて

### 19 清水 孝治(たちかわ自民党)

- ①「続・農のあるまちづくり」について

### 20 古屋 直彦(たちかわ自民党)

- ①いわゆる「妊婦受け入れ拒否」による被害は本市にありますか
- ②市内におけるさまざまな市民要望について市はどう対応していますか
- ③入学者増により、市立第五中学校の教室が、平成21年4月から足りなくなると聞いていますが、本当ですか

### 21 矢島 重治

(社会民主党・みどり立川・市民の党)

- ①基地問題について
- ②立川駅周辺のまちづくりについて
- ③後期高齢者医療制度について
- ④入札制度について
- ⑤競輪場の従業員について

### 22 大沢 豊

(社会民主党・みどり立川・市民の党)

- ①立川市のごみ処理計画について
- ②地上デジタル方式移行への対応について
- ③IT化の進行について
- ④定額給付金について

### 23 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

- ①各地域での市長と語る会や各種団体との懇談会で、市民の声を聞き、持続可能なまちづくりへの市長の手ごたえと、市長の目指す立川のまちの将来像をお聞かせください
- ②立川っ子の地域における学び・活動の支援と促進について
- ③自転車を生かしたまちづくりについて
- ④食の安全と立川農業の支援のために積極的な施策を打ち出すべきと考えますが、御見解をお示してください

### 24 五十嵐 けん

(社会民主党・みどり立川・市民の党)

- ①子どもたちの立場に立った保育行政について
- ②市民に役立つよりよい図書館行政について

### 25 堀江 重宏(日本共産党)

- ①市立看護専門学校について
- ②学童保育について
- ③市立保育園の民営化について
- ④公契約のあり方について

### 26 矢口 昭康(公明党)

- ①行財政改革について
- ②文化・芸術のまちづくりについて
- ③都市農業の振興について
- ④清掃工場の移転について

### 1 木原 宏(たちかわ自民党)

- ①中学校3年生までの医療費の無料化を直ちに行うべきと考えるが市の見解を問う
- ②公立保育園の民営化の進捗状況について
- ③市長懇談会における開催状況とその成果について

### 2 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)

- ①新たな文化の創造について

### 3 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

- ①自転車利用について
- ②市内の公共並びに民間施設や観光案内について
- ③公園について

### 4 中山 ひと美(たちかわ自民党)

- ①旧多摩川小学校の利用状況について
- ②現庁舎及び敷地の活用検討状況について
- ③夢育て・たちかわ子ども21プランについて

### 5 中島 光男(公明党)

- ①富士見町のまちづくりについて
- ②JR立川駅南口の諸課題について
- ③安心して子どもを産み育てられる施策の構築について
- ④定額給付金について
- ⑤叙勲候補者推薦までの手順について

### 6 高口 靖彦(公明党)

- ①電子行政・電子社会について
- ②高齢者・障がい者について
- ③市民の暮らしの向上について

### 7 太田 光久(民主・市民フォーラム)

- ①福祉施策の充実について
- ②道路整備促進大会及び河川改修促進大会について
- ③交通施策について

### 8 須崎 八朗(たちかわ自民党)

- ①地域包括支援センターの役割について
- ②公園内の樹木について

### 9 梅田 春生(民主・市民フォーラム)

- ①柴崎市民体育館の機具の管理について

### 10 永元 須摩子(日本共産党)

- ①清掃工場移転について
- ②子育て支援について
- ③玉川上水駅南口へのトイレ設置について

### 11 浅川 修一(日本共産党)

- ①飼い主のいない動物について
- ②自転車対策について
- ③市長の政治姿勢について

### 12 福島 正美(公明党)

- ①就労による自立を促進する取り組みについて
- ②スポーツ振興施策について
- ③住みよいまちづくりについて

### 13 田中 清勝(民主・市民フォーラム)

- ①安心・安全なまちづくりについて
- ②環境問題について
- ③自治体財政健全化法について

### 14 佐藤 寿宏(たちかわ自民党)

- ①金融危機に直面し、今後の市政運営について
- ②立川市の財政運営について
- ③地区図書館の指定管理者制度導入について

### 15 岩元 喜代子(公明党)

- ①学校教育の充実について
- ②子育て支援の拡充について
- ③環境問題について
- ④西砂町・一番町のまちづくりについて



### 定額給付金制度について

一定の効果が期待できる

中島 光男(公明党)

**問** 政府与党が決めた総額2兆円規模の定額給付金制度は、夫婦と子ども2人の4人家族では6万4千円の支給となり、中・低所得者に恩恵の手厚い制度となっています。新聞によると、賛成が63%を占め、期待は着実に高まっています。消費を下支えする効果も期待でき、日々の生活に苦しむ家計にとって大きな救いになります。この制度に対する見解を伺います。また本市では市民へ総額いくら給付されるのでしょうか。さらに高額所得者への対応や給付方法はどうか。

**答** 全国市長会が80市を対象に行った11月の調査では、全世帯の家計に対する支援が必要と考えている市は50%弱であり、本市としても定額給付金は生活支援対策及び経済対策の両面において、一定の効果が期待できると考えています。市民には全体でおおむね27億円程度が給付されると試算しています。具体的には11月28日に国から示された指針に基づき対応を検討していますが、高額所得者の対応、申請方法、開始日などいくつかの課題があり、今後詰めていきたい。



### 教育センターの実現を旧多摩川小学校の利用

現在、諸課題を整理

中山 ひと美(たちかわ自民党)

**問** 旧多摩川小学校の跡地利用は行政としてさらなる工夫が必要です。市長公約にもあった教育センターとして旧多摩川小学校を活用してはどうでしょうか。日野市においては統廃合により使用されなくなった学校を活用し、教育センターを立ち上げています。団塊の世代の教職員がたくさん退職しますが、その豊富な人材を確保できる上、既存の教室や体育館も使用できます。教育センターは教育現場の知恵袋でもあり、立川の教育現場の拠点として一日も早い実現を図るべきです。

**答** 教育センターは26市中19市が既に設置をしています。センターでは、保護者を対象とした教育相談、不登校対策の教室の開設などを主な事業としています。本市では、多様化する教育課題に対応するため、学校教育を支援するセンターとして基本計画にも位置づけています。現在、センターの実現にむけた諸課題の整理や教育委員の意見などを取りまとめ、集約しているところです。自然環境を生かすという意味では、旧多摩川小学校活用が有効な手段となる可能性もあります。



### 多摩オンリーワンの総合案内板に

検討していきたい

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

**問** 本市はアクセスの良さから、買い物客などの集客力が多摩地域のトップとなりました。しかし、立川駅南北のペDESTリアンデッキ上に設置してある案内板はあまりにも情報が少なく、見づらいものになっています。JR、地元商店街、市民や各種団体から意見を聞き、業務、商業及び文化それぞれの情報に立川ならではの創意と工夫を凝らすなど、行政として強いリーダーシップを発揮して、多摩オンリーワンとなるような情報発信ができる総合案内板の設置を期待します。

**答** 立川駅北口のまちづくりの進展に伴い、今後新庁舎の移転も含め、多くの施設が開設される状況となっています。そこで平成22年5月の新庁舎移転にあわせ、立川駅南北周辺については、総合案内板、公共サイン等を含めて32基の案内板の広域案内図や誘導案内表示板の更新を図る予定です。多摩オンリーワンとなるような新しい総合案内板への改善については、駅北口まちづくりの整備が一段落した後に、日本語だけではなく、外国語を取り入れたものも検討していきたい。



福祉の相談を受けています  
—地域包括支援センター—



たまがわ・みらいパークとして  
活用されている旧多摩川小



どうやって行けばいいのかな？



### 福祉の総合窓口 —地域包括支援センター—

福祉の拠点をめざす

須崎 八朗(たちかわ自民党)

**問** 地域包括支援センターの現状について、市長は「介護予防事業や総合相談事業が多く、地域とのネットワークづくりが遅れ気味である」「知名度が十分に周知されていない」と問題点を挙げていますが、解決に向け、どのような施策を行ったのでしょうか。また、地域包括支援センターが「地域」「包括」「支援」と三つの言葉が表すとおり、単に高齢者だけの支援にとどまらず、今後は地域の子ども、障害者、そして高齢者を合わせた総合的な窓口にしていくべきです。

**答** PR活動の不足については、市の広報の掲載や各センターで作成したパンフレットを近隣のスーパーへ置くなど、強化に努めています。今後はより市民にわかりやすい形のPRを心がけていきます。ネットワークづくりについては、専門職員が活動できるように、各センターへ財政支援などを行ってまいります。また将来的には、高齢者だけでなく、子どもや障害者なども対象とした地域包括ケアの役割が担えるような福祉の拠点を目指していきたい。



### 国に対し申し入れを —後期高齢者医療制度—

市長会等を通じ意見を述べていく

太田 光久(民主・市民フォーラム)

**問** 後期高齢者医療制度は低所得層でも保険料が高く、また75歳以上の人口比率が高くなるほど保険料が高くなる仕組みです。世論調査では、国民の過半数が評価していないという結果が出ています。小手先の運用改善では解決されません。制度設計そのものに問題があるため、一たん廃止し、新たに社会保障制度全体について検討して、高齢者が安心して暮らせる制度を確立すべきです。国に対し、市長会を通じて申し入れをするなど、行動をしていくべきです。

**答** 長寿医療制度を廃止し、元に戻すというだけでは老人保健制度の問題を解決できないと考えており、廃止を求める考えはありません。現在、国民各層の意見を踏まえて必要な見直しを行うべく、国、都道府県、広域連合及び市町村が連携して取り組んでいます。今後とも、高齢者が安心して医療を受けられるよう制度の安定と定着を目指していくべきと考えています。市民と議会からの意見は、市長会や都などを通じて国に対し申し述べていきます。



### 介助員の体制づくりを

今後の検討課題としたい

高口 靖彦(公明党)

**問** 障がいのある児童生徒が介助員を必要とするケースが多々あります。市では広報などで介助員の募集をしたが、応募する人がいなかった場合、結局は現場の先生が、知人を探するなどして、介助員を引き受けてもらう人をお願いしている状況です。現場の先生方が対応するのはいかがなものでしょうか。介助員が必要な目の不自由な方、耳の不自由な方、肢体の不自由な方は多くいます。学校ごとに対応するのではなく、しっかりとした体制づくりをすべきです。

**答** 現在、介助員は臨時職員として単年度契約をしていますが、応募者が少ない、また勤務条件が合わないなどの理由で児童生徒の障害のニーズに十分対応した措置が取れなかったケースもあります。介助員制度の事業化については、児童生徒の障害のニーズに対応した支援を行うという観点と、介助員の安定的継続的な配置を実現する視点から、今後どのような方向で採用、配置、育成ができるかを検討したい。

### スクールソーシャルワーカーの導入を

今後、導入を検討していく

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

**問** 今、一人一人に合った学びの支援が求められています。子どもたちが問題行動をするのは寂しさや怒りなど何かしらの原因があり、それを丁寧に取り除かない限り、根本的な解決にはなりません。文部科学省のスクールソーシャルワーカー支援のモデル事業を導入した市では、公平な立場で子どもと学校をつなぐことにより、問題解決につながったという事例も聞いています。子どものオンブズマン制度につながるものとして、本市として有効であると考えますが見解を。

**答** 市では問題行動が起きると校内体制づくりを行うと同時に、警察、児童相談所、民生委員、学校関係者等と構成されるサポートチームを立ち上げ、協議を行っています。問題行動の起こる背景には、その児童生徒が置かれている環境が複雑に絡み合っており、家庭の抱えている問題のケアにも関わる必要があります。スクールソーシャルワーカーは、関係機関との連携、調整するコーディネーターとしての機能もっており、今後導入について検討していきたい。

### 独自減免の実施を —介護保険料—

国の責任で実施することを要望

上條 彰一(日本共産党)

**問** 都内の21区19市の自治体は既に介護保険料の独自減免を実施しています。国の対応策としては、保険料負担が重く、介護サービスを受けられない状況となり、生活が困難になっています。実態を踏まえ、市の独自減免を再検討すべきです。また、市は介護サービス利用料の減免要件を緩和していますが、利用者が16人ではまだ、取り組み姿勢が弱いのではないのでしょうか。武蔵野市では550人が軽減を受けている実態もあり、利用料の独自減免も拡充すべきです。

**答** 低所得被保険者に対する保険料の減免や利用料の軽減は、国の責任で実施することを全国市長会などを通じて要望しています。市では18年度の法改正により、保険料について一定の所得者対策を実施したため、市単独の減免措置は廃止しています。また、利用料の軽減策では平成20年度から基準を緩和し、新たな制度を設けるなど拡充をはかっています。現行の国制度の軽減策と比較すると、市制度のほうが利用者にとって有利な点が多いため、当該制度を維持していきます。

### 言葉の教育の拡充を

各教科にわたり充実を推進

岩元 喜代子(公明党)

**問** 昨今、子どもたちの活字離れや読解力の不足、コミュニケーション能力の欠如が問題になっています。伊丹市では国の構造改革特区の指定を受け、平成18年4月から小学校でことば科、中学校ではグローバルコミュニケーション科がスタートしました。アンケートでは90%以上の子どもたちがこの授業を楽しんでいると思われ、この授業をさらに進めていく必要があると思っています。本市においてもこのような言葉に重点をおいた教育の拡充が必要ではないでしょうか。

**答** 平成20年3月の新学習指導要領では、言語活動を国語科だけでなくすべての教科で取り入れることが示されています。本市としては授業における発表、説明、討論、批評、意見交換、ノートの記事、レポート作成などの活動を進めています。さらに言語環境の整備として校内の掲示板やポスターでの適切な言葉の使用、教師や児童・生徒の適切な話し言葉の使用などについて周知を図っています。今後も各教科にわたって言語活動の充実を推進していきたい。

### 夜のえさやりを 禁止すべき

地域猫としての支援をしたい

浅川 修一(日本共産党)

**問** 飼いのいない猫による被害は、ふんや尿、鳴き声による騒音、農地を荒らすなど様々です。被害を受けている人は猫よけの道具や薬を買ったりして大変な思いをしている人もいます。被害を受けている人への救済を行うべきです。また捨てられた猫に夜、えさをやりに来る人がいます。注意すると動物愛護を強調しますが、ふんを片付けるわけでもなく、全くの迷惑行為としてかまえません。公共が管理している場所での迷惑行為として、夜のえさやり行為を禁止できないのでしょうか。

**答** 飼いのいない猫に関与して、ふんや尿の被害を受けている住民と、えさやりを行っている人たちが地域で対立している場合があり、課題と認識しています。むやみにえさやりだけを行うことは、やめてもらうようお願いはします。しかし、法律や条例で禁止が規定されていないので、規制することはできません。市では、地域住民が合意して、不妊・去勢手術を行い、現在生きている猫の生を全うさせて、地域猫として育てるグループを作る支援を行っています。

### 具体的な進捗状況は —玉川上水駅南口—

年明けの着工を目指しています

永元 須摩子(日本共産党)

**問** 玉川上水駅前のトイレについては、以前より住民から設置してほしいとの要望の声がありました。市民も署名などを集め、一時は設置ができるかもしれないという時期もありました。市もこれまでにいろいろ話し合いを進めてきたこと考えますが、現在の進捗状況や設置場所についての具体的な内容を伺います。

**答** トイレ設置については、開発事業者である西武鉄道株式会社及び西武不動産株式会社と設置に係る協定書を11月に締結したため、建設できる運びとなりました。建設場所はモノレール駅下、エレベーター北側奥です。道路の予定は、都道管理者から道路占用許可を得た後、立川市建築審査会の同意及び許可、建築確認済書の交付を受け、年明けには着工する計画を進めています。また、「だれでもトイレ」とは健康者から障害のある人まで利用できるトイレです。

### トレーニング器具、 常時整備を

保守点検を充実していく

梅田 春生(民主・市民フォーラム)

**問** 柴崎市民体育館に設置してあるトレーニング器具について、市民から故障して使用できないものがある、と相談を受けました。現地をみると、3台中2台が壊れているものもありました。器具や備品の維持管理はどのようになっているのでしょうか。また、平成4年の開館当時から大事に使用されている器具や高価な器械もあり、計画的な整備をすべきです。市民が健康を維持するために利用しているため、常時利用出来るような環境を整えていなければなりません。

**答** 器具の日常管理については、委託業者が、仕様書に基づいて毎日利用状況を確認しています。また年3回、専門の業者に委託して機械部分も含めて保守点検を行っています。市としては保守点検の内容や毎日の管理状況の報告を受け、計画的に対応しています。経年劣化により、部品の対応などは苦勞していますが、修理は順次取り組んでいます。現段階で故障のあるものは早急に対応し、利用可能なものについては、保守点検を充実して買いかえなどを計画的に行っていきたい。



生徒数が増えています(五中)



立川の地でがんばっています



「ことば」は大切

### 用語解説 経営改革プランとは

持続可能な行財政基盤の確立を目指す計画である(計画期間 平成17年度~21年度)。「選択と集中」による効果的・効率的な行政運営への転換などを掲げ、130の具体的改革項目に取り組んでいる。全文は市HP、資料室で閲覧可能。



トイレ設置により玉川上水散策も快適に



いつまでも健康に(柴崎市民体育館)

### 第五中学校の 教室不足について

夏ぐらいまでを目標に工事

古屋 直彦(たちかわ自民党)

**問** 第五中学校の教室が入り不足で、4月には足りなくなると聞いています。人口の増減であれば、2、3年前から予測して対応すべきではないでしょうか。具体的にはどのような理由で教室が増えるのか。また、教室不足を補うプレハブの建築確認に6カ月もかかるそうですが、保護者は理解できていません。子どもを命を預かる一番大切な学校であると同時に、災害時の拠点でもあります。今までの経緯や今後のことを学校や保護者に十分説明をすべきです。

**答** 生徒数の推計表を教育委員会で作成しており、人口増減も把握しています。クラス数に対して、教室数は満たされていますが、少人数指導や新学習指導要領に対応できないため2クラスを増やす考えです。建築確認に関しては計画通知や許可が必要になり、書類が建築基準法などに適合していることを事前に、計画通知の続きにおおむね1カ月前から2カ月前程度かかります。21年度当初の設置は困難ですが、夏ぐらいまでを目標に工事をし、学校側の取り組みに対応していきたい。

### 都市農業の存続に影響 —相続税改革—

国に対し要請行動

清水 孝治(たちかわ自民党)

**問** 都市部の農地保全は、農地に関わる税制や都市計画に大きく左右されます。21年度税制改正で先送りされた相続税の抜本対策は、税負担が増える制度で、農地の分散減少が予想され、都市農業の存続に影響が心配です。国が押しつける相続税の改革に対し見解を伺います。また、市長は、都市農地保全推進自治体協議会の会長職務代理を担っています。自治体の協議会として、都市農地の保全について農協中央会など関連団体と連携し、要請行動をしてはどうでしょうか。

**答** 都市農地の保全は大きなテーマとして、相続税法の改正案は農地の細切れを助長し、農地の減少に拍車をかけてしまつておられます。これを防ぐためには、農地保全推進自治体協議会など、農林水産及び国土交通両省に要請行動を行いました。今後も他の自治体と研究を進め、国や都に対して要望し、行動し続けたい。また農業者、関係団体との連携を強化して、都市農地の保存をはじめ、立川農業の特色を生かした振興策に取り組んでいます。

### ごみ減量の評価は

市民・事業者の協力が大きな力

早川 輝(日本共産党)

**問** 家庭ごみの量は5年間で約4.2%減らすことができれば、減少傾向で推移しているのが、市民の協力と行政の努力の結果であると思います。本市では、市民の意識を徹底することでごみの減量を進めるのが正道であると考えます。新聞報道ではごみの有料化がでていますが、有料化を他市で行っているからと、ごみ減量の一環として当然に考えるのは疑問です。10年前に有料化した他市の状況はどうでしょうか。また、これまで減量ががんばってきた市民が納得するのでしょうか。

**答** ごみ総量の減少は、市民への啓発や事業者への指導などの様々な取り組みのほか、市民や事業者のごみ減量・リサイクルに対する意識の高まり、理解と協力が大きな力となっていると考えています。市は清掃工場の移転問題など大きな課題を抱えており、解決にはごみ減量のさらなる努力が求められています。その一環として、戸別収集・有料化も導入する必要がありますと考えています。減量はもちろんです。早期有料化の声もあり、避けては通れない取り組みと認識しています。

### 金融危機、税収への 影響は

大幅な減収を危惧

佐藤 寿宏(たちかわ自民党)

**問** 現在の世界的な金融危機により、国内有数の企業城下町といわれるある県内の市でも本年度だけで75億円の法人市民税が減収になるといわれています。本市でも、今後法人市民税の大幅な減収が予測されますが、影響はどのようになっているのか。どんな重要な施策でも財政が厳しくなれば廃止せざるをえません。100年に1度ともいわれるこの金融危機の状況の中で、市民に多大な影響を及ぼす前に改革など大きな行政と議会が一体となり、改革していくことが必要です。

**答** 景気の後退期に入ったと認識しており、本市への影響も、今年度の法人市民税は前年度上期の実績を大きく下回る状況です。下期もさらに減収の落ち込みが進むものとされています。来年度の法人市民税も本年度以上に大幅な減収となるのが危惧され、近年にない厳しい状況になると考えています。今後の対応として、厳しい税収予測の中で現行の施策を維持し、新たな課題に対応していくために、**経営改革プラン**をさらに進めていかなければならないと考えています。

### 電線の地中化を 計画的に

都へも要望していく

田中 清勝(民主・市民フォーラム)

**問** 市として電線の地中化を優先順位をつけて計画的に実施することはできないのでしょうか。安全・安心なまちづくりを行うとともに、商業都市の発展、空き店舗対策としてもメリットがあると考えます。国では無電柱化を地域ごとで進めて整備を進めようとして、都では道路管理者として、線路を整備を進めようとしており、整合性があります。本市としては面整備についても要請すべきです。また、無電柱化には建設費がかかりますが、コスト削減はされているのでしょうか。

**答** 市では駅周辺の優先順位が高い路線を選定して、平成16年に立川市無電柱化整備計画を策定し、事業を進めています。無電柱化延長は平成19年度末で約7千100m、市道延長の約8%となっています。電線の地中化は、市道については予算措置をしていますが、都道については、周辺住民との合意形成などの様々な課題がありますが、都へ要望していきます。建設費は近年コスト削減を図るため、浅層埋設による整備を実施し、歩道部で1mあたり50万円程度となっています。

### 被保護者雇用促進 助成を

自立支援プログラムを推進していく

福島 正美(公明党)

**問** 生活保護施策は授産だけでなく、就労による自立を主眼として、支援していくことが重要です。生活保護の膨大化を抑止するために、あくまで給付と就労をセットとして考え、積極的な労働施策を行うことが必要です。それ自体が経済を成長させ、市の財政を健全化していく最も健康的な姿であると考えます。その一環として広く市内の企業に生活保護受給者の雇用を呼びかけ、採用した企業に対し助成金を出す「被保護者雇用促進助成事業」を創設してはどうでしょうか。

**答** 市では平成16年度から就労促進指導員1名を配置し、就職に必要な指導援助を実施しています。また、国が示した自立支援プログラムとして、就労促進事業及び精神保健福祉相談員による健康管理支援事業の2つのプログラムに取り組んでいます。ご提案の就労の場の確保に伴う企業助成金については、今後これまでの経済的給付に加え、被保護者帯の自立を支援する自立支援プログラムの積極的な導入、推進することにより保護の適正実施に努めたい。



### 立川っ子の人財育成を

地域と連携し行っていきたい

守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

**問** 立川っ子の地域における学び、活動の支援と促進について伺います。学校教育で学んだ知識を実践体験する環境づくりが必要です。改訂学習指導要領でも指摘があり、地域での社会教育はこれまで以上に重要です。それには子どもたちが社会教育活動に参加してよかったと思えるように市や地域が活動を評価し、無限の力を引き出す仕組みづくりが大切です。子どもたちの地域活動をしつかりとバックアップする体制を築くことが、将来の立川を担う「人財育成」になるからです。

**答** 地域における学びや活動の支援として、放課後の活動の場の提供や放課後子ども教室事業を実施しており、一定の効果を上げています。また、子ども会活動、ホリデースクール事業、居場所づくり事業などで活用できる環境が整いつつあります。ジュニアリーダーやボランティア活動などの地域活動を広く周知し評価を高めていくことは重要と考えており、教育委員会や地域と連携して、子どもたちの活動に積極的に関わり、支援をしていきます。



### 焼却しない ごみ処理方法を

調査検討していく

大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

**問** 生ごみをメタン発酵させ、バイオエネルギーを視察しました。すでに民間会社で行っていた事業ですが、自治体でもできることを確認しました。ごみを燃やして埋めるというこれまでの政策から前進し、燃やさない、そして埋め立てないごみ処理方法を実践すべきです。これにより、生ごみのメタン発酵で処理しきれない他のごみについては他市に焼却を依頼し、依頼した市の生ごみを本市で引き受けるという広域の共同処理の可能性もあります。

**答** 生ごみの資源化は、品質の維持が重要な課題であり、品質管理の検討や安定的な消費ルートの確保も必要です。また、生ごみバイオマス事業は、様々な方法が研究開発されていることは承知しています。これらの事業については、費用対効果を十分検証する必要がある、まだ実施に踏み切れる状況ではないと考えています。今後は燃やせるごみの減量に向け、生ごみをリサイクルするためには必要な分別収集の方法や処理の方式などについて調査検討していきます。



### 環境悪化に抜本的対策を —JR立川駅周辺—

新たな取り組みを検討

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

**問** JR立川駅周辺はピンクチャシの配布などの横行が目立ち、違法な営業をする風俗店などもでき、環境の悪化が目に見えるものになってきました。防犯カメラの設置当初やパトロールの開始当初は環境の改善が見られたものの、少し時間がたつと多少形を変えて、もとの戻ってしまったように見受けられます。本当に安心して女性や子どもたちも普通に通行できるようなまちづくりを進めていくためには、抜本的な対策を考えていく必要があるのではないのでしょうか。

**答** 平成17年の条例施行後、市民、事業者、市及び警察の協働によりパトロールを行い、一定の改善が見られましたが、現在でも迷惑行為はなくなっていない。来年度に向け、警察OBの嘱託職員と委託警備員による安全安心パトロールの強化を検討したい。現在行っている各地のパトロールも効果は上がっていると認識しています。4年目でもあり、何らかの新たな取り組みが必要だと思っています。歌舞伎町の取り組みや、罰則を設けることも検討のひとつと考えています。



文化・芸術の発信地へ



生ごみのバイオガス化施設  
(中空知衛生施設組合)



毎日楽しい保育園



### 立川を文化・芸術の拠点に

都市軸の動向に大きく期待

矢口 昭康(公明党)

**問** 市民会館や都市軸周辺は、すぐれた立地性から立川が多摩地域の文化・芸術発信地を目指す上で、実にふさわしい拠点になるのではないかと、この場所を中心に多摩地域での文化の発信地を目指すべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 新たな文化の発信については、都市軸の動向次第で多摩へ大きく発信ができるのではないかと大変期待をしています。(仮称)文化・芸術のまちづくり協議会については、市民、企業、大学、行政、財団などを構成員として平成21年度に組織し、市民による文化・芸術活動への支援を具体的に展開したい。今後、協議会などとも協議し、文化・芸術のまちづくり条例に基づいた多様な施策について、実現に向けた具体的な方策を定め、第3次基本計画の中に位置づけていきます。



### 待機児童解消の具体策は —学童保育所—

学校施設の活用を検討

堀江 重宏(日本共産党)

**問** 政府は、学童保育所を10年間で3倍に増やすとともに、71人以上の学童保育所を分割する方針を示しています。待機児童は毎年4月の段階では100名を超えています。その後、定員の弾力化を行い定員を増やしていますが、各学童保育所では依然10名を超す待機児童がいる状況が続いています。今議会でも学童保育所を新設する条例がだされましたが、南口方面の待機児童解消に向け、今後具体的にどう対応するのでしょうか。国の方針との関係でも対応を急ぐ必要があります。

**答** 国は平成20年2月に保育施策を質、量ともに充実強化し、推進するための「新待機児童ゼロ作戦」を展開することとし、対象児童の入所割合を10年後に60%にすることを目標としています。市では、学童保育所として学校施設を活用するために、教育委員会並びに学校との調整を進めており、平成22年4月に南口方面の開所に向け検討をしています。また、放課後子ども教室事業との連携の検討や放課後児童クラブガイドラインの具体化を進め、待機児童ゼロを目指します。



### 展望なき方針、白紙撤回を —保育園民営化—

撤回する考えはない

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

**問** 市は、公立保育園の存在意義を、地域と関わるためのアンテナ園として認めています。しかし、基幹保育園としての公立保育園をどのような形で残すかといったグランドデザインがはつきりしていません。中長期的な保育行政の展望がない中で、民営化が進められているという事は、おかしいのではないかと保護者からも疑問の声が挙がっています。今回の民営化方針は白紙撤回し、保護者が納得できる形で改めて出直すべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 市立保育園の存在意義は、民営化の取り組み状況や保育需要、待機児童数の状況など保育を取り巻く情勢を見て、あり方を検討していきまします。保育園の民営化方針については、全般的にわたって聖域なき見直しに取り組んでいるところですが、市立保育園の民営化は、子育て支援のさらなる拡充のために進めているため、この方針を撤回する考えはありません。民営化にあたっては、今後も丁寧な手順を踏んで進め、市民と保育園を利用している保護者の理解に努めていきます。



文化・芸術の発信地へ



生ごみのバイオガス化施設  
(中空知衛生施設組合)



毎日楽しい保育園

# 委員会の活動



## 総務委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆「消費者農園存続に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「東京電力が行う予定の電気料金値上げに反対する請願」を採択すべきものと決定

### 〔主な報告事項〕

- ◆第2次経営改革プラン(仮称)の策定について  
立川市行財政問題審議会の答申を受け、経営改革推進委員会で素案を作成し、市民意見公募等を実施して平成22年3月を目途に計画を策定。
- ◆新型インフルエンザ対策について  
新型インフルエンザ対策行動計画等策定委員会で行動計画の素案を作成。また6項目の個別マニュアルを項目ごとに部会を設置し作成予定。

## 厚生産業委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆立川市柏地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について、立川市羽衣地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について、立川市上砂地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について、立川市総合福祉センター指定管理者の指定について、立川市斎場指定管理者の指定について、立川市幸児童館指定管理者の指定について可決すべきものと決定

### 〔主な報告事項〕

- ◆緊急経済対策について  
12月9日現在、保証限度額の別枠化を行うセーフティネット認定の申請件数は420件、不況対策特別融資あっせんは113件。
- ◆児童保育料の多子軽減対象世帯の拡大について  
平成20年度から障害者通園施設に通う児童にも適用。
- ◆立川市第2期障害福祉計画(案)について  
計画期間は平成21年度から平成23年度までの3年間。

## 各議案に対する賛否(会派別)

自…たちかわ自民党 公…公明党 民…民主・市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団  
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク  
( )は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

議案番号	件名	会派名						結果
		自(8)	公(7)	民(6)	共(5)	三(3)	ネ(1)	
<b>市長提出議案</b>								
87	立川市滝ノ上会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
88	立川市こんぴら橋会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
89	立川市高松会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
90	立川市若葉会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
91	立川市こぶし会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
92	立川市羽衣中央会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
93	立川市天王橋会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
94	立川市柴崎会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
95	立川市さかえ会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
96	立川市西砂会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
97	立川市上砂会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
98	立川市柏地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
99	立川市羽衣地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
100	立川市上砂地域福祉サービスセンター指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
101	立川市道北143号線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
102	立川市道北144号線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
103	立川市道北145号線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
104	立川市道北146号線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
105	立川市道北147号線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
106	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
107	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
108	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
109	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
110	立川市都市計画法条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
111	立川市駐車場指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
112	立川市立川駅西地下道有料自転車駐車場ほか6施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
113	立川市武蔵砂川駅第一有料自転車駐車場ほか2施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決

## 環境建設委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆立川市道北143号線、立川市道北144号線、立川市道北145号線、立川市道北146号線、立川市道北147号線の認定について可決すべきものと決定
- ◆立川市駐車場指定管理者の指定について、立川市立川駅西地下道有料自転車駐車場ほか6施設の指定管理者の指定について、立川市武蔵砂川駅第一有料自転車等駐車場ほか2施設の指定管理者の指定について可決すべきものと決定
- ◆「都市再生機構は2009年の家賃改定で値上げを行わない等を求める意見書提出に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情」を継続審査とする

### 〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

### 〔主な報告事項〕

- ◆大山団地建設について  
松中団地の耐震化に伴う建てかえの際の移転先として、大山団地に新たに380戸の住宅を建設予定。

## 文教委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆立川市滝ノ上会館指定管理者の指定について、立川市こんぴら橋会館指定管理者の指定について、立川市高松会館指定管理者の指定について、立川市若葉会館指定管理者の指定について、立川市こぶし会館指定管理者の指定について、立川市羽衣中央会館指定管理者の指定について、立川市天王橋会館指定管理者の指定について、立川市柴崎会館指定管理者の指定について、立川市さかえ会館指定管理者の指定について、立川市西砂会館指定管理者の指定について、立川市上砂会館指定管理者の指定について可決すべきものと決定

### 〔主な報告事項〕

- ◆平成20年度小中学校耐震補強工事の進捗状況について  
小中学校全29校のうち19校の耐震化が終了。来年度は8校で耐震補強工事を実施予定。

## 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

### 〔特定事件〕

- ◆新庁舎建設について
- ◆現庁舎敷地活用について

### 〔主な報告事項〕

- ◆建設工事等の進捗状況について
- ◆現庁舎施設等の活用について(中間報告)

議案番号	件名	会派名						結果
		自(8)	公(7)	民(6)	共(5)	三(3)	ネ(1)	
114	立川市総合福祉センター指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
115	立川市斎場指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	可決
116	立川市幸児童館指定管理者の指定について	○	○	○	×	×	○	可決
117	平成20年度立川市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
118	平成20年度立川市特別会計競争事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
119	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	○	○	○	○	×	○	可決
120	平成20年度立川市特別会計下水道事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
121	平成20年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
122	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第3号)	○	○	○	×	○ <sub>2</sub>	○	可決
123	立川市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
124	立川市教育委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
125	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	同意
<b>議員提出議案</b>								
28	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	×	×	×	○	○	×	否決
29	「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
30	安心の介護サービスの確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
31	暮らせる年金の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
32	医師不足対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
33	クラスター爆弾禁止条約の早期批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
34	電力会社が行う予定の電気料金値上げに反対する意見書	○	○	×	○	○	○	可決
35	都市再生機構は2009年の家賃改定で値上げを行わない等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
<b>請願・陳情</b>								
請願5	消費者農園存続に関する請願	○	○	○	○	○	○	採択
請願10	都市再生機構は2009年の家賃改定で値上げを行わない等を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	採択
請願11	東京電力が行う予定の電気料金値上げに反対する請願	○	○	×	○	○	○	採択

この印刷物は再生紙を使用しています

## 請願 陳情

12月定例会には新たに請願2件、陳情1件が提出されました。前回からの継続審査となっていた請願1件とあわせて、4件を慎重に審議しました。その結果、3件を採択、1件を継続審査にしました。

### ○ 採択されました

件名	要旨
消費者農園存続に関する請願	立川市内にある4ヶ所の消費者農園を廃止せず今後も存続することを求めるもの
都市再生機構は2009年の家賃改定で値上げを行わない等を求める意見書提出に関する請願	都市再生機構が2009年4月の継続家賃の改定に際し、家賃値上げを行わないこと等を求める意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの
東京電力が行う予定の電気料金値上げに反対する請願	平成21年1月から実施予定の大幅な電気料金値上げについて見直しを求める意見書を関係行政庁に提出することを求めるもの

### ● 継続審査になりました

件名	要旨
立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情	平成20年12月末日をもって清掃工場の操業停止、施設の速やかな撤去を議会で決議することを求めるもの

## SPOT NEWS

### ◆ 姉妹市議会議員交流会を開催 ◆

10月7日～8日に、大町市議会議員16名が本市を訪問し、市内施設の視察や、「立川市のまちづくり」をテーマに研修会を行い、活発な意見交換が行われ、本市議会議員との交流を深めました。



## 人事紹介

- 12月18日の本会議で教育委員会委員の選任及び人権擁護委員候補者の推薦について同意しました
- 立川市教育委員会委員
    - ▼田中 健一氏(新任) 立川市砂川町在住
  - 古岡 邦人氏(新任) 国立市東在住
  - 人権擁護委員候補者
    - ▼久保 貴氏(再任) 立川市曙町在住
    - ▼高橋 正光氏(再任) 立川市一番町在住
    - ▼尾崎百合江氏(再任) 立川市若葉町在住
    - ▼梅田 初枝氏(再任) 立川市上砂町在住
    - ▼丹下つた江氏(再任) 立川市幸町在住
    - ▼森井 利和氏(新任) 立川市羽衣町在住

## 意見書

(要旨)



請願・陳情の採択を受けて出された意見書の他に、次の意見書を関係機関に送付しました。

### 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進すべきことなどを要望する。

### 安心の介護サービスの確保を求める意見書

介護報酬の改定に当たっては、介護事業の経営実態調査に基づき、地域における介護サービスの確保に実施できるよう、十分留意の上、適切な引き上げを図ることなどを強く要望する。

### 暮らせる年金の実現を求める意見書

基礎年金の国庫負担割合を平成21年4月から2分の1へ引き上げることなどを要望する。

### 医師不足対策に関する意見書

医師不足対策について、施設設備や診療に当たる医師・看護師確保に十分な施策を実施することなどを求める。

### クラスター爆弾禁止条約の早期批准を求める意見書

速やかに条約を批准し、一刻も早く条約が発効するようにするとともに、保有国に対して、爆弾廃棄に向け協力するよう呼びかけて、クラスター爆弾の全廃へ向けて主導的役割を果たすことを求める。

### 平成21年第1回市議会定例会会議日程表(予定)

月日	時間	会議名	摘要
2月24(火)	午前10時	本会議	会期の決定、請願・陳情の付託、議案審議、予算提案説明
27(金)	午前10時	本会議	代表質問、予算特別委員会設置、議案付託
3月2(月)	午前10時	予算特別委員会	
3(火)	午前10時	予算特別委員会	
4(水)	午前10時	予算特別委員会	
5(木)	午前10時	予算特別委員会	
6(金)	午前10時	予算特別委員会	
9(月)	午前10時	総務委員会	
10(火)	午前10時	厚生産業委員会	
11(水)	午前10時	環境建設委員会	
12(木)	午前10時	文教委員会	
13(金)	午前10時	新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会	
16(月)	午前10時	本会議	一般質問
17(火)	午前10時	本会議	一般質問
23(月)	午前10時	議会運営委員会	
24(火)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受付は会議開始15分前より行います。※請願・陳情の締め切りは2月19日(木)午後5時です。

## 請願・陳情はこうなりました

第3回定例会(9月議会)において採択され、市長あて送付した請願・陳情について、12月18日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

### ○請願第6号 東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する請願

請願の趣旨については、東京電子自治体共同運営協議会が平成22年度からの次期共同運営サービスの向上を検討しており、今後、技術的な検討及び構築・運用に要する費用等について審議し、協議会の結論を出す予定となっています。

本市としても請願の趣旨が実現できるよう努力してまいります。

### ○陳情第1号 「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

東京都農業振興事務所に意見書を提出し、国等関係機関に申し入れを行うよう要請いたしました。

### ○陳情第6号 下水道使用料の減免についての陳情

使用料及び手数料を見直す基本方針を策定中であり、その中で障害者等に対する減免取扱基準を定める予定ですので、下水道使用料についても対応してまいります。

### ○陳情第8号 公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情

立川市が管理する公園、道路、運動場等の公共施設の樹木、街路樹等における農薬の使用状況を調査し、ホームページで公表する予定であり、「害虫防除方法等基本方針」を策定し、市広報及びホームページで市民に周知いたします。

### ○陳情第9号 公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情

立川市が管理する公共施設内における殺虫剤等の使用状況を調査し、ホームページで公表する予定であり、「害虫防除等基本方針」を策定し、市広報及びホームページで市民に周知いたします。

### ○陳情第10号 消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情

消費生活相談については、3名の専門相談員により対応しており、平成19年度の相談件数は、2,475件であり、解決率は、94%となっていますが、現体制で対応可能と考えております。相談員については、東京都及び国民生活センターが実施する専門研修に参加するなど、専門性の向上に心がけており、迅速、適切な対応に努めております。

また、消費者行政の充実を図るため、東京都が主催する課長会及びセンター所長会に出席して情報交換を行うほか、東京都多重債務問題対策協議会相談部会に参加し、東京都のアドバイザー検討会・情報連絡会及び北多摩西部地区消費者行政推進協議会に出席するなど、東京都や近隣市町村との連携に努めております。